地域密着型金融計画（2022年度）

	項目	具体的施策	関連部署
1．顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮			
（1）創業・新規事業開拓支援	①コンサルティングサービスの機能強化	・外部専門家と連携した企業コンサルティングの実施 ・事業性評価実施による、課題解決の実施 ・新型コロナウィルスの影響を踏まえた土日祝日相談窓口の継続実施	事業支援部
	②創業・第二創業・事業承継案件に対する顧客・営業店支援	・事前審査制度による取組み方針のスピーディーな検討を実施 ・個別案件の営業店フォローを実施 ・地区別ブロック会議での情報共有、取引開始に向けたスピーディーな検討を実施 ・個人業績評価項目における創業貸出先数の年間目標を引き上げ	事業支援部 融資部 業務推進部
	③行政等と連携した創業・第二創業・事業承継支援	・各種団体との連携、情報交換の実施 ・「地域クラウド交流会」の開催 ・ニホン継業バンクへの掲載先の探索	事業支援部
（2）成長段階における支援	①基盤産業、純新規先等に対する事業性評価の取組強化	・鞄、宿泊、不動産、建設業の業種別審査を実施し、事業性評価の取組み強化 ・個人業績評価項目の事業性融資取組みに対する配点を引き上げ ・関連各部が作る各種支援メニューの活用を営業店と共に実施 ・事業性評価力養成プログラムを開催 ・本業支援事例の好事例を部店長会議、庫内誌にて横展開	事業支援部 融資部 業務推進部
	②ビジネスマッチング事業の推進	・新たなマッチング先の開拓 ・既存マッチング契約の見直し ・たんしんBigAdvanceの推進 ・K-Knet、SCB等の外部ネットワークの活用 ・グループウェアを活用した情報共有	事業支援部 業務推進部
（3）経営改善・事業再生等が必要な顧客企業に対する支援	①支援先、支援サポート先への重点的な支援	・中小企業活性化協議会、外部専門家との連携	事業支援部 融資部
	②円滑化対応先の計画再策定指導および出口戦略の明確化に向けた支援		事業支援部 融資部
	③M＆A仲介事業の推進	・地区別ブロック会議での情報共有、本部関連各部への情報提供 ・M&A情報の収集、しんきんトランビプラス等への掲載 ・M&Aセミナーを実施 ・事業承継、引継ぎ支援センター、信金キャピタル㈱等との外部機関との連携	事業支援部
（4）人財の養成	①利用者ニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人財の育成・活用	・資産運用に関する相談業務強化に向けた各種研修を開催 ・顧客セールスの基本を学ぶ基礎営業力強化セミナーや顧客への提案力強化へ向けた営業力強化セミナーを開催 ・事業性評価力の強化 ・企業コンサルティング力の強化	事業支援部 人事部

地域密着型金融計画（2022年度）

	項目	具体的施策	関連部署
2．地域の面的再生への積極的な参画			
（1）成長分野の育成、産業集積による高付加価値等に向けた地域の取組みへの積極的参加	①地元産業の競争力向上・生産性向上に向けた取組	・四半期毎の但馬管内の景気動向調査を実施 ・日本財団「わがまち基金」事業の発展的な取組み ・関連団体主催の地元産品販売支援事業への参加	事業支援部 業務推進部
	②地域の観光客誘致にかかる取組	・年金受給者を対象に近隣2金庫と観光地等の宿泊割引サービス等を継続実施 ・他府県でつながりのある金庫へ年金旅行先としてPRを実施 ・豊岡観光イノベーション等の各種団体と連携した、観光客誘致に向けた取組みの実施 ・新温泉町、豊岡市におけるワーケーション等の推進	事業支援部 業務推進部
	③行政等と連携した地域経済活性化に向けた取組	・但馬管内の景気動向調査を豊岡市経済連絡会議等に提供し説明 ・各種団体との連携、情報交換の実施 ・ニホン継業バンクの活用	事業支援部 業務推進部
3．地域や利用者に対する積極的な情報発信			
（1）地域密着型金融の取組状況の地域および利用者への積極的な情報発信	①取組内容についての情報発信	・ディスクロージャー誌（年度、半期）への掲載 ・ホームページで取組内容の掲載	総合企画部
	②個別取組事項の発信	・地域との連携や取組事例のSNS配信	総合企画部

（公表数値）

項目	2022年度目標	関連部署
不良債権比率（金融再生法に基づく資産査定開示債権）	3.398%	事業支援部
事業貸出先全体に対する債務者区分のランクアップ先数	30先	
経営改善支援取組先に対する債務者区分のランクアップ先数	5先	